



松本

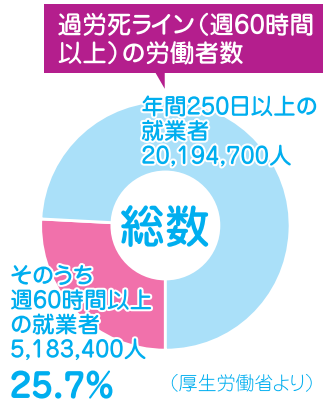
のり子
神戸市議員

「過労死防止基本法の制定を求める意見書」を採択

10月23日の本会議で全会一致で過労死防止基本法(①過労死はあってはならないことを国が宣言すること。②過労死をなくすための国、自治体、事業主の責任を明確にすること。③国は過労死に関する調査・研究を行なうとともに総合的な対策を行なうこと。)の早期制定を強く求める意見書が採択されました。

過労死は「働き過ぎが原因となって引き起こされる死」です。

1980年代に社会問題となり、既に20年以上たちますが過労死・過労自殺は年齢、性別、職種をこえて広がり続けています。「1日8時間、週40時間労働」は世界の標準となっています。日本でも労働基準法で定められていますが十分機能していません。一日も早く国の責任で過労死対策をとるべきです。



松本のり子活動レポート

小児救急外来の体制強化を

神戸子ども初期急病センターが開院して2年になります。平成23年度の1日あたり患者数の平均は、平日40人、土曜日134人、休日222人と大変な数字です。東灘区の若いお母さんは、車がないのでHAT神戸までは遠すぎる。東灘にもつくてほしいと言われました。西区や垂水

区の方は、救急外来は、西神戸医療センター(西区)が受けてくれていたが、週7日から5日に減ったため、HAT神戸の子ども初期急病センターまで行かないといけません。西神戸医療センターを週7日に戻すことと、西部地域にも子ども初期急病センターを増やすよう求めました。



子ども救急電話相談
☎ 078-891-3499

夜間・休日の子どもの急な発熱や腹痛などで困ったときに、看護師がアドバイスします。すぐに医療機関を受信した方がよいのか、様子を見て大丈夫なのか迷うときや、症状に対する対処法が分からないときなどにご利用ください。

相談
時間

月～金曜日/20:00～翌朝7:00
土曜日/15:00～翌朝7:00
日曜・祝日/9:00～翌朝7:00
(年末年始)

- ☆相談は無料です(通話料はかかります)
- ☆相談内容は、簡潔に伝えてください
- ☆電話でのアドバイスのみで、診断や治療はできません

神戸子ども初期急病センター 23年度患者数

1.患者数 (単位:人)

	患者数	1日平均
総数	32,602	89.1
平日	9,903	40.6
土曜	6,875	134.8
休日	15,824	222.9

携帯基地局の電磁波被害について

住吉山手2丁目の住民の方から「近くの高齢者施設の屋上に立った携帯基地局からの電磁波で健康被害が出ている」と相談を受けました。

委員会で健康被害の調査を求めました。また、各地でトラブルも発生していることから、条例の制定も求めました。市は「電磁波と健康被害についての関連が明らかになっていない以上、条例は今の段階では考えていない。しかし住民の皆さんの声は聞いていきたい」と答弁。引き続き電磁波被害の調査をおこなっていきます。

交通振興職員は正規雇用でバス空白地に公共交通を



バス停がさびで危険なのでかえました。

市は、市バス魚崎営業路線を交通振興に委託しています。ところが正規雇用は行わず、1年契約の嘱託雇用で、低賃金のままとっています。

運転士から「生活できる給料に」との声が強くでています。低賃金の非正規雇用では仕事にたいするモチベーションもあがりま

せん。地下鉄で勤務する職員も同じような低賃金です。官製ワーキングプアをつくらず適切な給料に是正すべきと求めました。

また市内には甲南台、住吉南、御影南地域のようにバス空白地があります。高齢化が進む中、コミュニティバス、デマンド交通導入の検討を求めました。

市は「地域の人、企画局、交通局と一緒に検討していきたい」と答弁しました。

改札口の無人化をやめ安全・安心なJR甲南山手駅を求めます

2012年4月よりJR西日本は甲南山手駅を営業時間内の6時間30分、改札口に駅員を配置することをやめました。

駅利用者は「問い合わせが出来ず不便」「子どもだけで電車に乗せることがあるので不安だ」「ホームが狭く快速電車の風圧が怖い」など不安の声が出ています。

JR西日本は福知山線脱線事故後「安全第一を積み重ね、安心・信頼して頂ける鉄道を築きあげます」との「企業理念」を明らかにしました。しかしJR神戸線の駅をみても毎年のように社員を減らしています。

駅の改札口、ホームに駅員さんの配置を強く求めていきます。



筒井哲三朗さん、きだ結さんと

一日も早く自校方式の中学校給食を

中学校給食を願う市民の声は6万筆を超える署名にあらわれています。私も署名に立てば「一日も早くしてほしい」「弁当では栄養が十分でない」など、皆さんの期待は大変大きいと感じています。政令市でも未実施は少数です。一日

も早く実現にむけてがんばります。



松本のり子まで、ご相談ください
松本のり子議員事務所
田中町3丁目11-1 ☎ (412) 4435

福祉パス制度を守ろう!!

福祉パス連絡会 結成総会・学習交流会



社会的弱者から社会参加の機会を奪う福祉パスの改悪をやめよ!

福祉パスは障害者、生活保護世帯、母子世帯などに社会参加と移動支援を目的に、市バスや地下鉄などが無料で利用できる制度です。

しかし市は来年5月から生活保護世帯は廃止、母子・障害者世帯には所得制限や一部負担導入を検討しています。

ある視覚障害者の方から相談がありました。

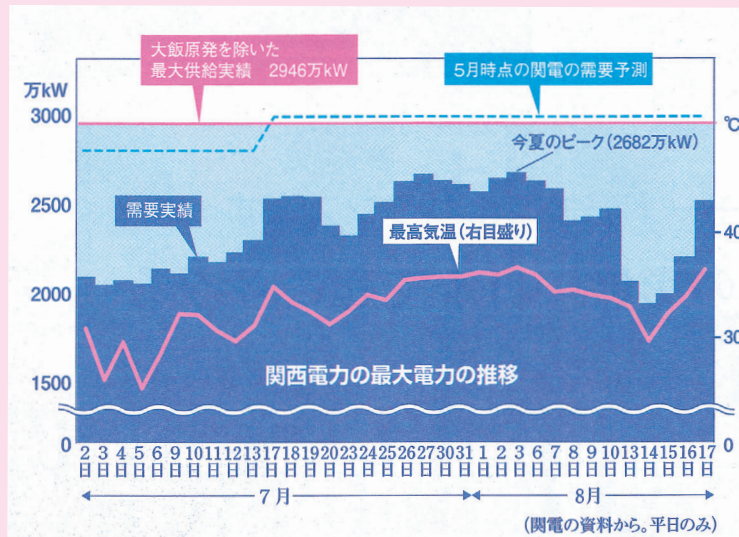
「移動するにも目が不自由なためバスや地下鉄です。街がもっとバリアフリーになってたら歩けるかもしれませんが現状では歩くことが危険につながります。」と福祉パスの必要性を訴えておられました。

現行制度維持するため全力でがんばります。

大飯原発 市長に見解をたずねます

矢田立郎市長は、「(原発について)将来は転換するのが望ま

10月23日に決算議会が閉会しました。一般会計は22億円の赤字となりました。これは市が進めてきた「行革」、福祉切り捨て路線を反映したものです。
特に矢田市長が市政を担当して10年間で市民負担は276億円も増えました。市民生活を守る立場で中小企業問題、公契約条例制度、借り上げ住宅などを質問しました。



自然・再生可能エネルギーの本格的導入と、低エネルギー

エネルギー政策の抜本的転換を

—社会に向けた取り組みが急がれています。エネルギー

しい」としながらも、大飯原発の再稼働を容認。エネルギーの地産地消の立場に立てば、原発即時ゼロは可能だと指摘し、「大飯原発の再稼働の中止」を求めるように迫りました。



政策の転換は、国の政策として進める必要がありますが、同時に、太陽光・風力・小水力・地熱などは、地域に根差したものに、自治体の取り組みが重要になっています。自然・再生可能エネルギーの活用で、中小企業の仕事おこしにつなげるべきと質問しました。